

令和5年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	5年度当初要求額	4年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	71,785,339	92,237,112	△ 20,451,773	△22.2%

○ 事業体系 (プラン2015体系図)

1 安心 —健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県—

(1) 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進

～子育て満足度日本一の実現～

①子育てしやすい環境づくりの推進

└── 子育て・高齢者世帯住環境整備事業 37,356

(4) 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～

①循環を基調とする地域社会の構築

└── 生活排水処理施設整備推進事業 465,751

②地球温暖化対策の推進

└── カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 20,000

└── 建築物グリーン化促進事業 7,947

(7) 多様な主体による地域社会の再構築

①ネットワーク・コミュニティの構築

└── (単) 身近な道改善事業 400,000

(8) 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

└── (公) 広域河川改修事業 3,355,544

└── (単) 河川海岸改良事業 833,000

└── (単) 緊急河床掘削事業 750,000

└── (公) 通常砂防事業 735,059

└── (公) 砂防災害関連事業 540,400

└── (単) 急傾斜地崩壊対策事業 730,000

└── (公) 道路防災事業 952,700

└── (単) 道路防災事業 647,000

└── (単) 道路施設補修事業 1,783,416

└── 盛土災害防止調査費 25,000

└── (公) 国直轄海岸事業負担金 223,079

└── 土砂災害避難促進事業 45,500

└── 地震・津波・高潮対策調査事業 80,000

└── 県有建築物防災対策推進事業 1,490,464

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

(2) 活力と変革を創出する産業の振興

①先端技術への挑戦 ～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

└── 建設産業DX推進事業 11,008

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

└── 魅力ある景観づくり推進事業 8,580

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

└── 建設産業構造改善・人材育成支援事業 24,800

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

(4) 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

①九州の東の玄関口としての拠点化

└── (公) 重要港湾改修事業 544,005

└── (公) 国直轄港湾事業負担金 301,622

②広域交通ネットワークの整備推進

└── (公) 道路改良事業 10,754,818

└── (公) 国直轄道路事業負担金 1,400,000

③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

└── (公) 街路改良事業 2,538,995

└── (単) 道路改良事業 2,445,048

└── (単) 交通安全事業 352,000

令和5年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和5年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初要求額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,356 (37,495)	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。	建築住宅課
2 カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	20,000 (20,000)	重要港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減のために必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
3 建築物グリーン化促進事業	7,947 (8,228)	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、省エネ建築物の普及促進を図るため、建築関係団体等と連携し、県内技術者への啓発や県民向けフォーラム等を実施する。	建築住宅課
4 (単) 身近な道改善事業	400,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
5 (公) 広域河川改修事業	3,355,544 (4,661,081)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。	河川課
6 (単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。	河川課
7 (公) 通常砂防事業	735,059 (669,568)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備や流木対策を実施する。	砂防課
8 (公) 砂防災関連事業	540,400 (132,397)	災害の再発を防止するため、豪雨災害等により被災した砂防施設の改良復旧を行う。	砂防課
9 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	730,000 (730,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
10 (公) 道路防災事業	952,700 (1,311,807)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課
11 (単) 道路施設補修事業	1,783,416 (2,729,028)	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修、耐震対策及び舗装の補修を実施する。	道路保全課

令和5年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初要求額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12 盛土災害防止調査費	25,000 (0)	盛土等による災害から住民の生命・財産を守るため、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。	都市・まちづくり推進課
13 土砂災害避難促進事業	45,500 (46,400)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について速やかに地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域に標識を設置するとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。	砂防課
14 地震・津波・高潮対策調査事業	80,000 (78,000)	南海トラフ地震や台風による津波・高潮等の浸水被害から大分臨海部を守るため、国直轄事業の進捗に合わせ、県管理海岸・河川との一体的整備による防護機能強化に向けた調査等を実施する。	港湾課
15 県有建築物防災対策推進事業	1,490,464 (539,006)	県有建築物の安全性を確保するため、総合文化センター等の天井の脱落防止対策を実施する。	施設整備課
16 建設産業DX推進事業	11,008 (26,798)	建設産業の生産性向上を図るため、ICT施工に取り組む建設業者に対し支援するほか、ICT活用工事の実践的な研修等を実施する。	建設政策課
17 建設産業構造改善・人材育成支援事業	24,800 (24,800)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。	土木建築企画課
18 (公) 道路改良事業	10,754,818 (15,360,999)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の県道道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
19 (公) 街路改良事業	2,538,995 (2,687,941)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
20 (単) 交通安全事業	352,000 (503,200)	歩行者や自転車利用者、車両等の安全を確保するため、横断防止柵の設置等による通学路の安全対策や、道路標識・道路照明等の交通安全施設の新設及び維持補修を行う。	道路保全課

令和5年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	4年度 当初予算額
1 河川課	洪水時河川情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	75,603
2 港湾課	港湾津波避難計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	8,500
3 港湾課	公共水域等適正管理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30～令和4年度の5か年事業として実施 ・係留状況の適正管理指導に引き続き対応するため、「港湾管理費」に統合して要求 	32,265